

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月12日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	GMOクラウド株式会社
【英訳名】	GMO CLOUD K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415 - 6100(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 グループCFO 関野 倫有
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415 - 6100(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 グループCFO 関野 倫有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,463,613	2,571,839	10,014,513
経常利益 (千円)	268,670	286,570	906,390
四半期(当期)純利益 (千円)	125,793	175,457	530,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,907	153,754	942,533
純資産額 (千円)	4,457,466	5,078,075	5,169,810
総資産額 (千円)	7,472,902	8,132,059	8,292,208
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.81	15.07	45.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	61.2	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,209	250,560	1,207,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,550	93,033	1,222,420
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,139	269,967	434,008
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,126,750	3,130,823	3,268,581

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、セキュリティサービス事業において、GMO GLOBALSIGN INC.(本社：フィリピン共和国)は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策の影響により、企業収益や個人消費の改善が見られる等回復基調にありました。しかし一方では、国内経済の消費税増税による景気減退や中国をはじめとする新興国市場の成長率の減速等、今後の先行きが不透明な状況でもありました。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、スマートデバイスの普及によりユーザーの志向や活用シーンに合わせた多種多様なサービスが展開されております。市場規模は拡大し続け、これからもユーザー主導の様々なサービスが開発されていくと同時に、新規参入や既存サービスの陳腐化も加速していくと思われまます。当社グループは、市場の動向をウオッチし、最適なホスティングサービス及びセキュリティサービスを提供することで市場の活性化に貢献してまいります。

このような事業環境の中、ホスティングサービス事業においては新パブリッククラウド「ALTUS（アルタス）」シリーズを発表いたしました。この新たな商材を当社ホスティングサービス群に加えることで、プロ層まで顧客ターゲットを拡げるとともにこれまでに無いサービスの提供が可能となりました。また、セキュリティサービス事業においては、国内外において代理店数を堅調に伸ばし、SSL有効発行枚数も順調に増加してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,571,839千円（前期比4.4%増）、営業利益321,478千円（前期比21.3%増）、経常利益286,570千円（前期比6.7%増）、当期純利益175,457千円（前期比39.5%増）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ホスティングサービス事業

「GMOクラウドPublic」サービスは、当期において単月で営業利益黒字化を達成し、利益を積み上げていく状況になりました。また、次期クラウドサービスとして、新パブリッククラウド「GMOクラウド Public ALTUS（アルタス）」を発表いたしました。この新たな商材によって、当社のこれまでのクラウドサービスには無かった「標準化」、「互換性」、「拡張性」を提供することが可能となり、既存の「GMOクラウドPublic」と2つのクラウドサービスを展開することで、より幅広いユーザー層にリーチできる体制の構築を進めてまいりました。

一方で、既存ホスティングサービスの会員数低下による売上減少と固定費率の相対的な増加による利益の低下が依然として続いてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるホスティングサービス事業の売上高は1,537,961千円（前年同期比5.9%減）、営業利益は91,052千円（前年同期比19.6%減）、セグメント利益は61,273千円（前年同期比49.6%減）となりました。

#### セキュリティサービス事業

日本及び海外において、販売代理店件数の拡大を図りながら、SSL証明書の発行枚数を順調に増やしてまいりました。また、エンタープライズ（大口顧客）や各団体への営業活動が順調に進み、クライアント電子証明書を多数採用していただきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティサービス事業の売上高は848,904千円（前年同期比30.0%増）、営業利益は220,040千円（前年同期比52.6%増）、セグメント利益は214,705千円（前年同期比53.2%増）となりました。

#### ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業においては、スピード翻訳事業の月次売上高及び受注件数が過去最高を達成する等、当事業セグメントを牽引してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューションサービス事業の売上高は217,322千円（前年同期比7.0%増）、営業利益は10,421千円（前年同期比38.1%増）、セグメント利益は10,615千円（前年同期比53.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,937,869千円となり、前連結会計年度末に比べ25,700千円増加しております。主な増減要因は、現金及び預金の減少137,757千円、売掛金の増加132,472千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3,194,189千円となり、前連結会計年度末に比べ185,849千円減少しております。主な増減要因は、関係会社株式の減少82,150千円、のれんの減少47,457千円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,608,410千円となり、前連結会計年度末に比べ52,201千円減少しております。主な増減要因は、未払法人税等の減少66,974千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、445,573千円となり、前連結会計年度末に比べ16,211千円減少しております。主な増減要因は、長期リース債務の減少13,497千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,078,075千円となり、前連結会計年度末に比べ91,734千円減少しております。主な増減要因は、四半期純利益175,457千円及び支払配当金221,192千円を計上したこと等による利益剰余金の減少70,031千円、為替換算調整勘定の減少40,038千円、少数株主持分の増加13,556千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ137,757千円減少し、3,130,823千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、250,560千円(前年同期比247.0%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益271,619千円より減価償却費154,048千円を調整し、法人税等の支払により140,752千円を支出したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、93,033千円(前年同期比45.5%減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出86,580千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、269,967千円(前年同期比14.3%増)となりました。これは主に配当金の支払による支出198,932千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	343,600
計	343,600

(注)平成26年2月17日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式数は34,016,400株増加し、34,360,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,930	11,693,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	116,930	11,693,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	116,930	-	916,900	-	1,005,648

(注)平成26年2月17日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は11,576,070株増加し、発行済株式数は11,693,000株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 513		
完全議決権株式（その他）	普通株式 116,417	116,417	
単元未満株式			
発行済株式総数	116,930		
総株主の議決権		116,417	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
GMOクラウド株式会社	東京都渋谷区 桜丘町26-1	513	-	513	0.44
計		513	-	513	0.44

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,328,581	3,190,823
売掛金	1,117,062	1,249,534
前払費用	179,384	220,481
繰延税金資産	162,892	150,798
その他	148,565	154,958
貸倒引当金	24,317	28,727
流動資産合計	4,912,169	4,937,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,905	66,070
減価償却累計額	25,681	29,408
建物(純額)	31,224	36,661
車両運搬具	-	2,379
減価償却累計額	-	690
車両運搬具(純額)	-	1,688
工具、器具及び備品	1,347,246	1,403,966
減価償却累計額	869,978	908,452
工具、器具及び備品(純額)	477,267	495,514
リース資産	879,890	916,216
減価償却累計額	296,868	346,813
リース資産(純額)	583,021	569,403
有形固定資産合計	1,091,513	1,103,268
無形固定資産		
のれん	365,989	318,532
ソフトウェア	383,381	364,195
その他	98,834	96,610
無形固定資産合計	848,206	779,338
投資その他の資産		
投資有価証券	914,244	927,621
関係会社株式	158,517	76,366
匿名組合出資金	97,758	55,964
長期前払費用	19,561	18,837
敷金及び保証金	133,687	127,991
繰延税金資産	41,325	36,599
その他	75,224	68,199
投資その他の資産合計	1,440,319	1,311,582
固定資産合計	3,380,039	3,194,189
資産合計	8,292,208	8,132,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	245,594	215,812
未払金	418,942	428,734
1年内返済予定の長期借入金	42,800	25,200
前受金	1,449,099	1,443,302
リース債務	188,835	187,161
未払法人税等	118,381	51,407
未払消費税等	66,329	80,330
賞与引当金	3,079	10,406
役員賞与引当金	12,597	-
その他	114,951	166,055
流動負債合計	2,660,612	2,608,410
固定負債		
リース債務	413,772	400,274
繰延税金負債	17,796	15,188
その他	30,216	30,110
固定負債合計	461,785	445,573
負債合計	3,122,397	3,053,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	1,005,648
利益剰余金	3,030,157	2,960,125
自己株式	38,936	38,936
株主資本合計	4,913,769	4,843,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,440	14,065
繰延ヘッジ損益	1,255	409
為替換算調整勘定	162,048	122,009
その他の包括利益累計額合計	171,744	136,484
少数株主持分	84,296	97,853
純資産合計	5,169,810	5,078,075
負債純資産合計	8,292,208	8,132,059

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,463,613	2,571,839
売上原価	1,013,324	1,032,225
売上総利益	1,450,288	1,539,614
販売費及び一般管理費	1,185,251	1,218,135
営業利益	265,036	321,478
営業外収益		
受取利息	500	6,179
為替差益	3,818	2,522
匿名組合投資利益	1,782	-
その他	1,386	4,545
営業外収益合計	7,487	13,248
営業外費用		
支払利息	3,846	4,609
匿名組合投資損失	-	43,543
その他	7	3
営業外費用合計	3,853	48,155
経常利益	268,670	286,570
特別損失		
固定資産除却損	795	-
関係会社株式評価損	-	14,951
特別損失合計	795	14,951
税金等調整前四半期純利益	267,874	271,619
法人税、住民税及び事業税	71,604	67,505
法人税等調整額	41,168	10,854
法人税等合計	112,773	78,359
少数株主損益調整前四半期純利益	155,101	193,259
少数株主利益	29,307	17,801
四半期純利益	125,793	175,457

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,101	193,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,879	5,460
繰延ヘッジ損益	133	845
為替換算調整勘定	70,793	44,120
その他の包括利益合計	74,806	39,505
四半期包括利益	229,907	153,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,631	140,197
少数株主に係る四半期包括利益	18,276	13,556

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	267,874	271,619
減価償却費	135,522	154,048
のれん償却額	84,629	47,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	788	4,482
賞与引当金の増減額(は減少)	18,897	7,326
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,912	12,413
受取利息	500	6,179
匿名組合投資損益(は益)	1,782	43,543
支払利息	3,846	4,609
為替差損益(は益)	8,321	8,428
固定資産除却損	795	-
関係会社株式評価損	-	14,951
売上債権の増減額(は増加)	104,354	128,295
仕入債務の増減額(は減少)	5,352	18,903
未払金の増減額(は減少)	9,441	38,118
前受金の増減額(は減少)	30,771	514
預り金の増減額(は減少)	30,455	34,868
その他	21,944	2,873
小計	363,405	390,813
利息の受取額	362	5,108
利息の支払額	3,846	4,609
法人税等の支払額	287,712	140,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,209	250,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	52,270	63,696
無形固定資産の取得による支出	17,785	22,883
投資有価証券の取得による支出	8,866	5,222
子会社株式の取得による支出	61,062	-
匿名組合出資金の払込による支出	25,000	-
その他	5,565	1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,550	93,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	13,200	17,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37,991	53,434
配当金の支払額	184,948	198,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,139	269,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,899	33,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267,581	145,864
現金及び現金同等物の期首残高	3,394,332	3,268,581
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	8,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,750	1,313,823

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、GMO GLOBALSIGN INC.(本社：フィリピン共和国)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,286,750千円	3,190,823千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,000	60,000
現金及び現金同等物	3,126,750	3,130,823

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	209,550	1,800	平成24年 12月31日	平成25年 3月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	221,192	1,900	平成25年 12月31日	平成26年 3月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ ィサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,625,569	636,653	201,390	2,463,613	-	2,463,613
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,385	16,223	1,807	26,416	26,416	-
計	1,633,954	652,876	203,197	2,490,029	26,416	2,463,613
セグメント利益	121,544	140,134	6,931	268,610	59	268,670

- (注)1 セグメント利益の調整額59千円は、セグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホスティング サービス事業	セキュリテ ィサービス 事業	ソリューシ ョンサービ ス事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	1,528,998	827,618	215,222	2,571,839	-	2,571,839
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,963	21,286	2,100	32,349	32,349	-
計	1,537,961	848,904	217,322	2,604,189	32,349	2,571,839
セグメント利益	61,273	214,705	10,615	286,595	24	286,570

- (注)1 セグメント利益の調整額24千円は、セグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円81銭	15円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	125,793	175,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	125,793	175,457
普通株式の期中平均株式数(株)	11,641,700	11,641,700

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式の分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成26年2月17日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で、株式分割の実施及び単元株制度の採用をいたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場における利便性・流動性の向上に資するため、1株につき100株の割合をもって株式分割を行うと同時に、単元株式数を100株とする単元株制度を採用したものであります。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	116,930株
今回の分割により増加した株式数	11,576,070株
株式分割後の発行済株式総数	11,693,000株
株式分割後の発行可能株式総数	34,360,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成26年3月14日
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日

3. 単元株制度の採用

上記株式分割の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月1日

GMOクラウド株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOクラウド株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOクラウド株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。